



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <https://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）居内 清和
 問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員財務部長 （氏名）塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,073	15.0	465	59.9	523	64.6	350	86.6
2026年3月期第1四半期	7,892	3.7	291	13.8	317	12.7	188	4.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 362百万円（74.4％） 2026年3月期第1四半期 207百万円（△1.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.71	—
2026年3月期第1四半期	24.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	23,075	16,199	70.2
2026年3月期	23,168	15,952	68.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 16,199百万円 2026年3月期 15,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	14.00	—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,500	2.5	1,400	7.7	1,480	5.6	900	△6.3	117.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,046,500株	2026年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	371,888株	2026年3月期	371,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	7,674,612株	2026年3月期1Q	7,655,279株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善、政府の物価高対策や補助金による下支えなどを背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移し緩やかな回復基調を維持しております。先行きについては、中東情勢の長期化による原油価格の高止まりや円安の継続、米国の関税政策の不透明感など、外需・物価・為替を巡る下振れリスクがあり、慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業において、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇し、また住宅設備部門の販売が増加したこと、及び医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルが増加したこと等により、9,073百万円と前年同四半期と比べ1,180百万円(15.0%)の増収となりました。

損益面では、売上総利益は、2,803百万円と前年同四半期と比べ227百万円(8.8%)の増益となりました。販管費は、2,337百万円と前年同四半期と比べ52百万円(2.3%)の増加となり、営業利益は、465百万円と前年同四半期と比べ174百万円(59.9%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、523百万円と前年同四半期と比べ205百万円(64.6%)の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、350百万円と前年同四半期と比べ162百万円(86.6%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、また住宅設備部門の販売が増加したこと等により、6,381百万円と前年同四半期と比べ952百万円(17.5%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が減少したため、セグメント利益(営業利益)は、285百万円と前年同四半期と比べ124百万円(77.1%)の増益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が増加したこと等により、売上高は、320百万円と前年同四半期と比べ14百万円(4.6%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、13百万円と前年同四半期と比べ8百万円(170.3%)の増益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルが増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、売上高は、2,370百万円と前年同四半期と比べ214百万円(9.9%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、167百万円と前年同四半期と比べ41百万円(33.4%)の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,075百万円となり、前連結会計年度末と比べ93百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少209百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の減少154百万円、商品及び製品の増加199百万円並びに流動資産のその他の増加165百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,875百万円となり、前連結会計年度末と比べ340百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金の増加120百万円、未払法人税等の減少274百万円、流動負債のその他の減少181百万円並びに長期借入金の減少102百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は16,199百万円となり、前連結会計年度末と比べ246百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加235百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,368	3,152,984
受取手形、売掛金及び契約資産	4,443,198	4,248,416
電子記録債権	380,600	420,913
商品及び製品	793,959	993,748
その他	583,040	748,163
貸倒引当金	△28,513	△27,342
流動資産合計	9,534,654	9,536,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,431,005	3,372,670
機械装置及び運搬具（純額）	501,880	486,339
工具、器具及び備品（純額）	2,127,051	2,217,602
土地	3,875,384	3,875,384
リース資産（純額）	326,058	327,170
その他	47,926	82,550
有形固定資産合計	10,309,305	10,361,716
無形固定資産		
のれん	1,102,301	1,017,438
顧客関連資産	595,537	580,274
その他	79,378	75,425
無形固定資産合計	1,777,218	1,673,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,892	1,173,371
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	74,436	67,748
その他	308,592	255,036
貸倒引当金	△1,758	△1,758
投資その他の資産合計	1,547,563	1,503,798
固定資産合計	13,634,087	13,538,653
資産合計	23,168,741	23,075,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,286	1,807,303
電子記録債務	1,558,519	1,562,552
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	502,773	470,434
リース債務	134,503	131,653
未払法人税等	386,608	111,662
契約負債	21,201	86,105
役員賞与引当金	3,260	—
その他	1,016,975	835,496
流動負債合計	5,352,127	5,125,207
固定負債		
長期借入金	682,882	580,344
リース債務	224,160	228,234
繰延税金負債	378,197	437,945
役員退職慰労引当金	203,339	135,099
退職給付に係る負債	33,346	29,987
その他	341,726	338,758
固定負債合計	1,863,652	1,750,369
負債合計	7,215,780	6,875,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,009,400	1,009,400
利益剰余金	13,806,751	14,042,466
自己株式	△266,517	△266,517
株主資本合計	15,420,134	15,655,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,827	544,111
その他の包括利益累計額合計	532,827	544,111
純資産合計	15,952,961	16,199,960
負債純資産合計	23,168,741	23,075,537

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,892,435	9,073,216
売上原価	5,315,893	6,269,601
売上総利益	2,576,541	2,803,615
販売費及び一般管理費	2,285,306	2,337,932
営業利益	291,235	465,682
営業外収益		
受取利息	152	495
受取配当金	16,292	24,131
受取賃貸料	6,578	7,208
保険解約返戻金	—	14,347
その他	8,823	16,463
営業外収益合計	31,845	62,646
営業外費用		
支払利息	1,901	3,112
不動産賃貸費用	2,035	2,029
その他	1,299	35
営業外費用合計	5,235	5,178
経常利益	317,845	523,150
特別利益		
固定資産売却益	2,006	5,283
投資有価証券売却益	2,580	—
特別利益合計	4,586	5,283
特別損失		
固定資産除売却損	388	2,669
特別損失合計	388	2,669
税金等調整前四半期純利益	322,043	525,764
法人税、住民税及び事業税	56,959	113,657
法人税等調整額	77,027	61,272
法人税等合計	133,986	174,929
四半期純利益	188,057	350,834
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,057	350,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,577	11,284
その他の包括利益合計	19,577	11,284
四半期包括利益	207,634	362,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,634	362,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	1,371,417	—	—	1,371,417	—	1,371,417
エネルギー	3,156,294	—	—	3,156,294	—	3,156,294
住宅設備機器	764,586	—	—	764,586	—	764,586
アクア	—	306,301	—	306,301	—	306,301
在宅医療	—	—	1,134,437	1,134,437	—	1,134,437
医療ガス	—	—	413,550	413,550	—	413,550
産業ガス・機材	—	—	608,769	608,769	—	608,769
顧客との契約から生じる収益	5,292,298	306,301	2,156,758	7,755,358	—	7,755,358
その他の収益 (注) 2	137,077	—	—	137,077	—	137,077
外部顧客への売上高	5,429,375	306,301	2,156,758	7,892,435	—	7,892,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,429,375	306,301	2,156,758	7,892,435	—	7,892,435
セグメント利益	161,140	4,905	125,189	291,235	—	291,235

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	1,432,239	—	—	1,432,239	—	1,432,239
エネルギー	3,945,714	—	—	3,945,714	—	3,945,714
住宅設備機器	883,797	—	—	883,797	—	883,797
アクア	—	320,396	—	320,396	—	320,396
在宅医療	—	—	1,284,259	1,284,259	—	1,284,259
医療ガス	—	—	426,104	426,104	—	426,104
産業ガス・機材	—	—	660,461	660,461	—	660,461
顧客との契約から生じる収益	6,261,751	320,396	2,370,825	8,952,973	—	8,952,973
その他の収益 (注) 2	120,242	—	—	120,242	—	120,242
外部顧客への売上高	6,381,994	320,396	2,370,825	9,073,216	—	9,073,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,381,994	320,396	2,370,825	9,073,216	—	9,073,216
セグメント利益	285,403	13,257	167,021	465,682	—	465,682

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	302,761千円	354,129千円
のれんの償却額	94,037千円	84,271千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 秋葉 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 勝裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。